

# 1. 世界経済及び日本経済の見通し

## 1.1 世界経済の動向と見通し

2020年に新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大して以降、世界経済は先行き不透明な状況が続いている。20年10月以降に感染拡大ペースが再加速し欧米を中心に外出行動の抑制度が再び強まったため、2021年3月の現時点において世界経済の回復ペースの鈍化が顕著となりつつある。そのため21年1-3月期は欧州や日本などでマイナス成長に陥る公算である。

本調査の予測においては、短期的には2021年は感染拡大が続くなかで財政・金融政策に支えられて世界経済が回復、22年はワクチン普及などから経済活動正常化の動きが先進国中心に広がり、中長期的には徐々に自律的な回復へとシフトすると想定する。

当面の世界経済の実質GDP成長率は、2021年が前年比+4.6%、22年が同+3.9%と予測する。世界の実質GDP水準がコロナ危機前(19年末)を回復するのは、21年半ばと予測する。その後は中国など新興国が拡大をけん引し、4%程度の成長を維持すると想定する。

なお、先行きのリスクとしては、防疫のための強力な経済活動抑制の継続があげられる。毒性や感染力の強い変異株の流行や、重大なワクチン副反応の発生などにより、21年4-6月期以降も世界で強力な経済活動の抑制が続けば、世界経済の実質GDP成長率は、21年は同+3.0%、22年は同+2.5%といずれも大幅な下振れとなろう。コロナ危機前のGDP水準を回復する時期は22年半ばに後ずれする。

また財政・金融政策の副作用も先行きのリスクとなる。大規模な流動性供給により金融危機は回避されている一方で、将来の経済的負担を拡大させる。具体的には、企業の新陳代謝の遅れによる不良債権処理コストの増大、株価や不動産価格の上昇の反動による逆資産効果の拡大、資産価格の過熱による金融政策の調整などがあげられる。

さらに、米中間の選択的デカップリングが強まる可能性もある。香港や台湾を巡る対立の深まりなどが飛び火し、貿易や金融への規制が拡大・強化されれば、サプライチェーンの組み換えなど国際的な企業活動への打撃は大きい。

## 1.2 日本経済の動向と見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年4月以降、国内経済は大きく変動している。特に緊急事態宣言および行動自粛により、雇用と消費活動への影響が大きい。以下では雇用及び消費の動向についてみていく。

### (1) 雇用の動向

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言、行動自粛により、2020年4月から雇用環境は急速に悪化した。4～6月に休業者数は大幅に増加し、完全失業者数は5月以降本格的に増加し続けている。

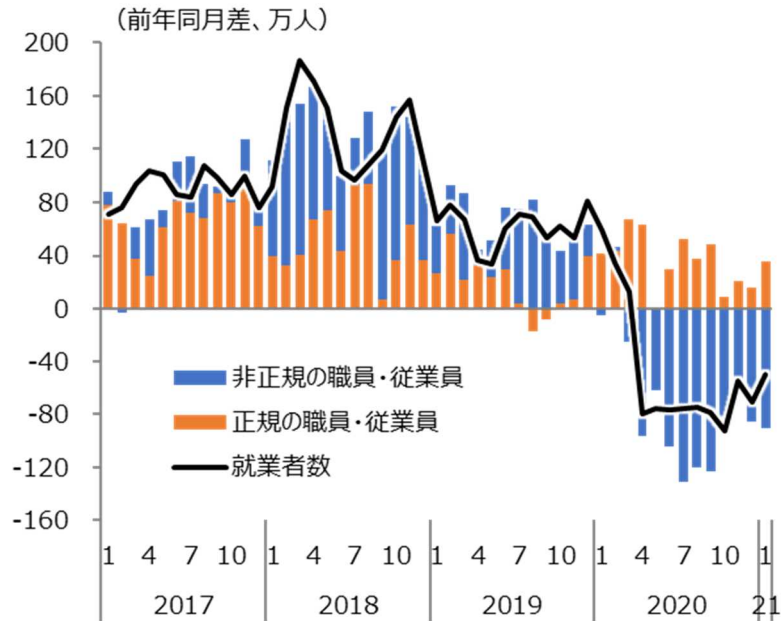
図表 1.1 休業者数と失業者数



出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

そのため就業者数も4月以降は前年に比べ減少を続けており、特に非正規の職員・従業員の減少が続いている。

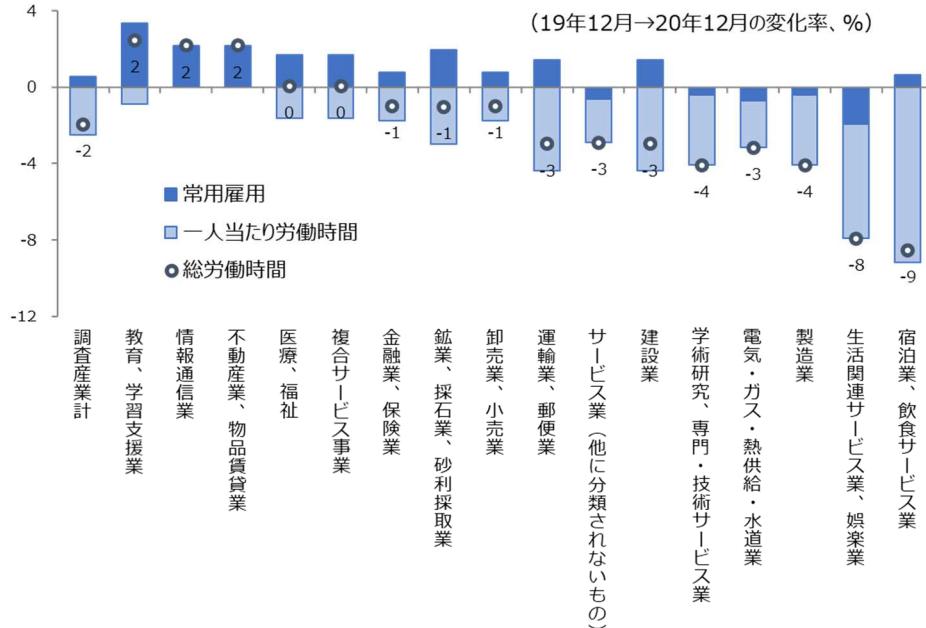
図表 1.2 就業者数



出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

労働時間を業種別にみると、サービス業を中心に減少している。特に宿泊業、飲食サービス業、および生活関連サービス業、娯楽業において労働時間短縮の幅が大きい。

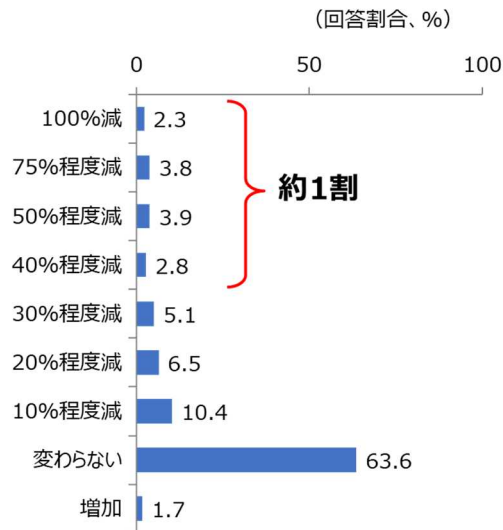
図表 1.3 業種別の雇用調整状況



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

世帯収入の動向をみると、40%以上の減少が約1割の世帯に集中しており、雇用の縮小による収入の減少が特定の業種・職種において特に厳しい状況となっている。

図表 1.4 世帯収入の変化（生活者調査）

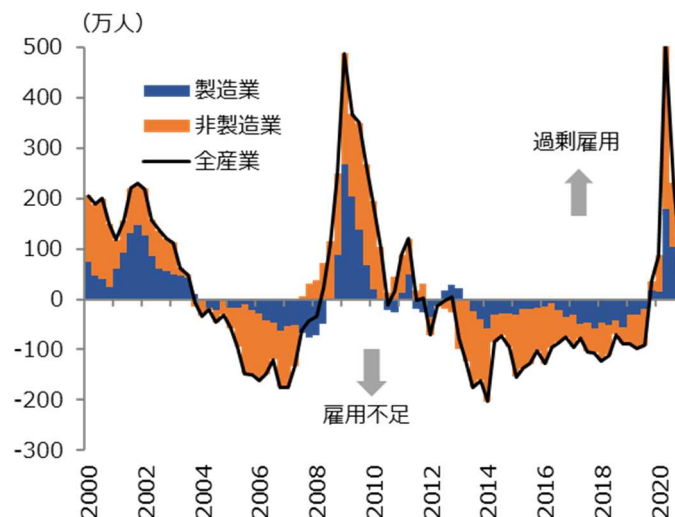


注：感染拡大前(19年12月)からの変化

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」アンケート調査（21年1月20-22日に実施、回答者5,000人）

企業内の余剰労働力（雇用保蔵）を推計すると、2020年の年末にかけて縮小しつつあるものの、依然として100万人規模で雇用の過剰感があると推測される。今後、雇用縮小が広がる可能性があり、さらに失業が増加した場合、労働需要が減退していることから失業期間が長期化するリスクがあるといえる。

図表 1.5 企業の雇用保蔵（MRI推計）



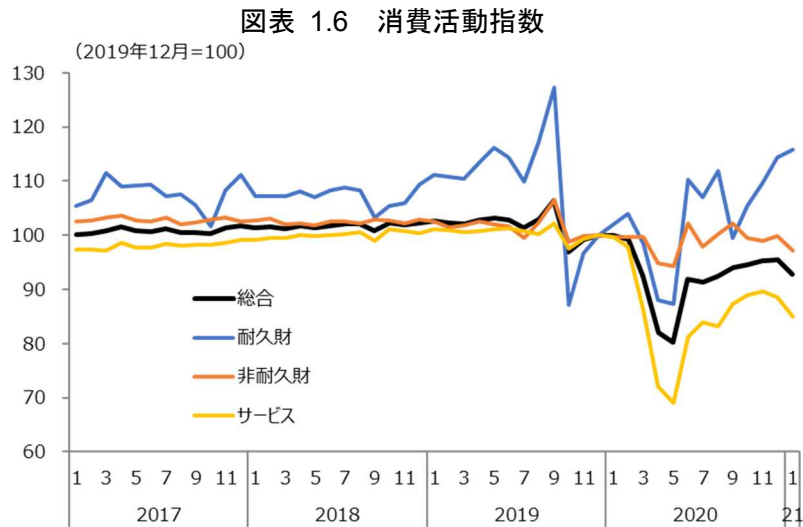
注：実際の雇用者数と生産に見合った最適な雇用者数の差。平成21年度年次経済財政報告における付注1-8を参考に推計。直近は20年10-12月期

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

## (2) 消費の動向

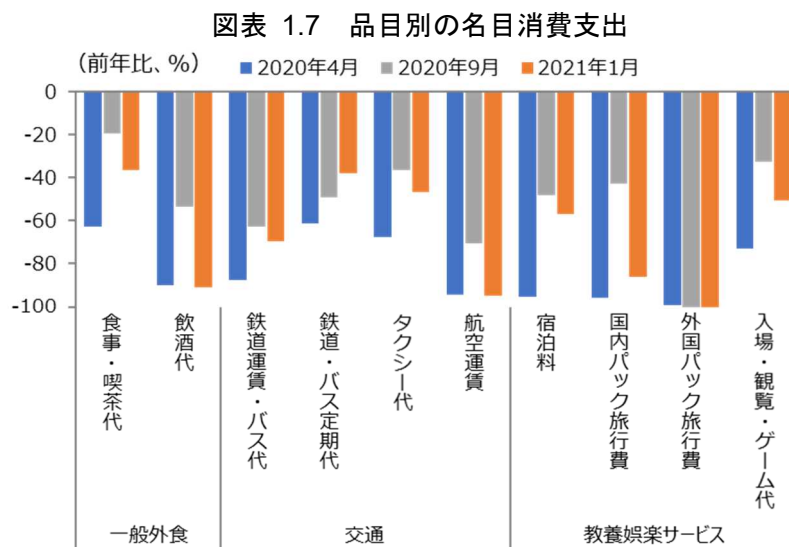
消費はコロナ危機前を2%程度下回る水準で推移している。2021年初めにおいては、耐久財の消費回復が顕著である一方、2020年4月から冷え込んでいるサービス関連の消費は低水準にとどまっている。コロナ危機後に消費構造が変化した可能性があり、サービス消費の回復がない場合、サービス業の雇用は一層厳しくなると推測される。

2020年10-12月期の実質民間最終消費支出は、季調済前期比+2.2%と2四半期連続の増加となったものの、水準は新型コロナウイルス感染拡大前（19年10-12月）を2%程度下回っている。



出所：日本銀行「消費活動指数」より三菱総合研究所作成

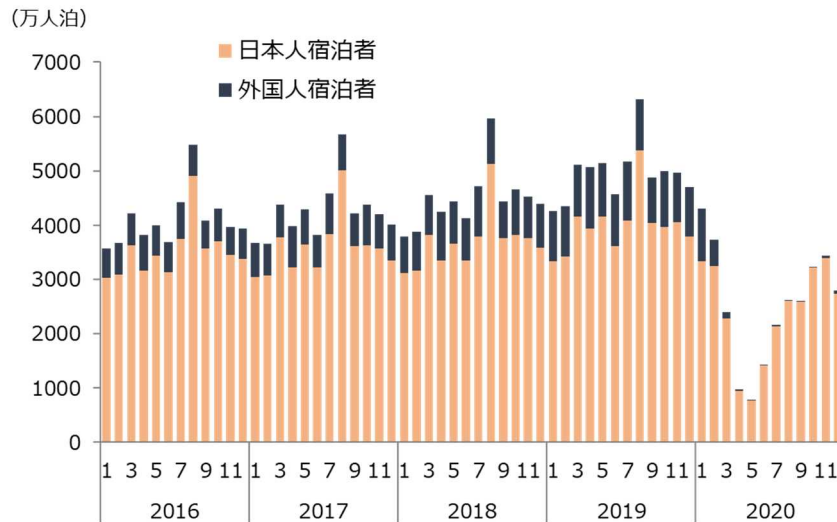
教養娯楽サービス、交通、一般外食などのサービス消費は、2020年9月にいったん持ち直しの兆しが見えたが、2021年1月において再び悪化の傾向にある。



出所：総務省「家計調査」より三菱総合研究所作成

宿泊者数の推移をみると、日本人宿泊者数は持ち直しの傾向があるものの、外国人宿泊者数がほぼ消失した状況にあり、観光・外食・交通関連の売上減少の背景となっている。

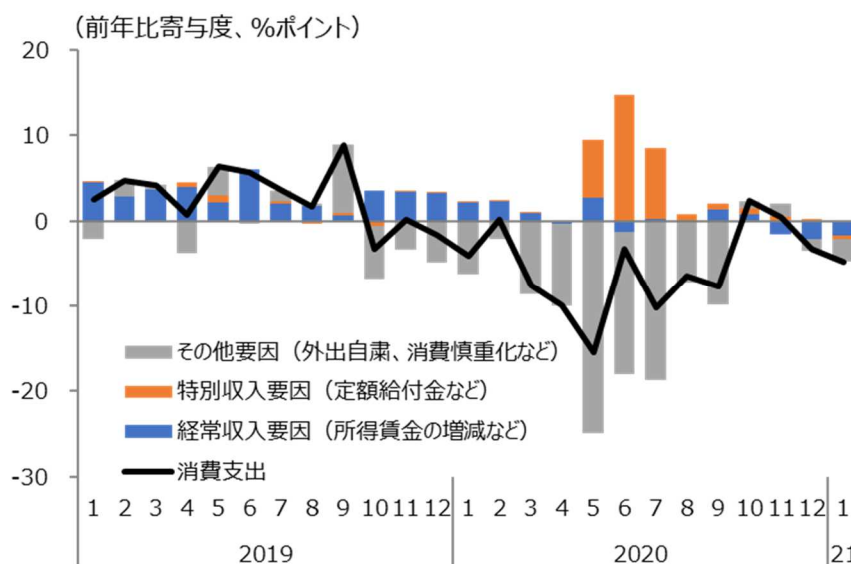
図表 1.8 宿泊者数



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より三菱総合研究所作成

消費支出を要因分解すると、特別定額給付金支給等により可処分所得は増加要因となったものの、外出自粛と景気悪化による消費慎重化により消費が押し下げられていることがわかる。今後、雇用・所得環境がさらに悪化する場合、可処分所得の減少を通じ、さらに消費を下押しする可能性がある。

図表 1.9 名目消費支出の要因分解



注：二人以上の勤労者世帯。可処分所得要因は特別収入を除く。

出所：総務省「家計調査」より三菱総合研究所作成

### (3) 日本経済の見通し

現時点において日本経済は回復局面にあるが、21年1-3月期は緊急事態宣言の再発令など短中期的にマイナス成長が見込まれるような不透明な状況が続く。緊急事態宣言解除後は、反動増に加え、GoToキャンペーン再開も想定され需要は回復していくと想定されるが、少なくとも当面は感染拡大が継続するなかで一定の経済活動抑制を余儀なくされるだろう。

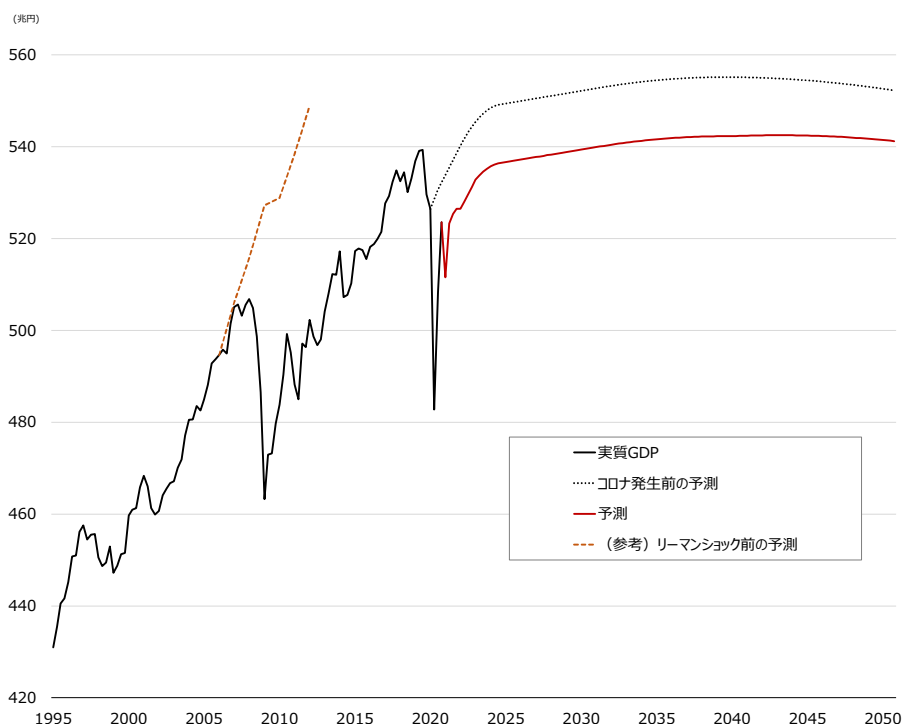
現在の日本経済については、まず雇用の質的・量的な変化が着目点となる。20年4月以降、アルバイトや嘱託を中心に非正規の雇用は減少しており、現時点でも改善の動きがみられない。今後、中長期的に経済成長が期待しにくい状況では、雇用はコロナ以前よりも厳しい状況で推移すると想定される。

また、雇用環境が厳しくなることで所得も低調になり、消費活動も低下すると見込まれる。将来不安の拡大により消費活動は減少しており、特別定額給付金の支給においても大半が貯蓄に回っていると推測されるなど、消費意欲は低調である。今後、消費は若干の回復は見込まれるものの、中長期的に消費態度は慎重化し、経済活動の拡大にとってマイナス要因になると見込まれる。

2008年のリーマンショック発生後では、発生前の経済予測の水準に追いつくことはなかった。今回のコロナ禍においても、足元で低下した経済活動水準は、コロナ前の予測水準に追いつくことはないと予測する。新型コロナ発生前から日本経済は人口減少・高齢化により潜在成長率の低下が見込まれており、今後はさらに一段低い水準で推移すると予測する。

なお名目GDPについては、2019年度実績は559.7兆円であり、物価上昇がないと仮定すると2020年度は531.3兆円の見込みとなり、2030年度は566.1兆円、2040年度は568.9兆円、2050年度は567.7兆円の予測となる。

図表 1.10 実質 GDP の見通し



注：2011 暦年連鎖価格

出所：実績は内閣府「国民経済計算」から作成、予測は三菱総合研究所